

# 全国都道府県議会議長会 重点要請事項(決議のポイント)

## 地域経済の持続的な成長の実現

- ・燃料油価格や電気・ガス料金の負担を抑制する全国一律の対策
- ・新たな経済対策に係る補正予算の早期成立による物価高騰対策の実施。特に、地域経済を支える中小企業に対するDXへの対応を含めた支援の強化

## 少子化対策の抜本的強化

- ・中長期的に少子化対策を推進するための国民の理解を得た安定的な財源確保及び全国一律で行う政策に係る地方負担の財源の国の責任による確保

## 地方税財源の充実確保

- ・地方自治体の物価高騰対策等に係る財政措置
- ・安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確保

## デジタル化と地方創生の推進

- ・デジタル田園都市国家構想の実現に向けた5G等のインフラ整備、デジタル人材の確保
- ・2027年度に地方と東京圏との転入・転出を均衡させるという目標の達成に向けたデジタル田園都市国家構想交付金の充実確保などによる移住等の取組の推進

## 防災・減災対策、国土強靱化の充実強化

- ・5か年加速化対策を始め、国土強靱化の取組に必要な予算・財源の確保
- ・災害に強いしなやかな国土の実現に向けた道路、鉄道などインフラ整備の推進

## 地方議会に関する地方自治法改正を踏まえた多様な人材が参画するための環境整備等

- ・議会に対する関心を高め、理解を深める主権者教育の一層の推進(出前講座や模擬議会など、議会自らが主体的に行う主権者教育の取組に対する支援等)
- ・議会のデジタル化の取組に係る技術的・財政的な支援

## 東京電力福島第一原子力発電所事故対策

- ・国が前面に立った廃炉に向けた取組の推進
- ・ALPS処理水放出に伴う風評被害対策、農林水産物等の輸入停止・規制措置を実施している国への即時撤廃の働きかけ、関係する全ての事業者に対する支援